



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年6月30日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 信介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	2,084	3.9	137	—	136	—	136	—
21年11月期第2四半期	2,006	—	△527	—	△533	—	△507	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	3,784.12	—
21年11月期第2四半期	△17,449.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年11月期第2四半期	2,742	—	1,230	—	44.9	—	27,801.98	
21年11月期	2,387	—	596	—	24.8	—	20,378.40	

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 1,230百万円 21年11月期 592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,278	△0.3	304	—	293	—	290	—	7,214.38	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第2四半期 | 44,248株 | 21年11月期 | 29,097株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第2四半期 | —株 | 21年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第2四半期 | 36,173株 | 21年11月期第2四半期 | 29,097株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月19日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益の改善など、一定の景気持ち直し傾向を見せつつあるものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナ輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また新規顧客獲得に向けて、生鮮MDシステムの提供を開始し、拡販に努めております。

こうした中、生鮮MDシステムに関する事業の損益面の安定化、売上原価・販売費及び一般管理費の削減の実施などにより、前年同期と比較して増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億84百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期は営業損失5億27百万円）、経常利益は1億36百万円（前年同期は経常損失5億33百万円）、四半期純利益は1億36百万円（前年同期は四半期純損失5億7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同四半期連結累計期間に関する数値は、新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、平成21年1月からサービスの提供を開始した生鮮MDシステムは導入企業数の増加と、運用コスト等費用の削減を実施し収益性を改善いたしました。

以上の結果、売上高は10億18百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期は営業損失3億81百万円）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、当社主要顧客が商材の絞込みを実施したことなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億60百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努め売上高を増加させてまいりましたが、販売費及び一般管理費などコストを吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億5百万円（前年同期比312.2%増）、営業損失は44百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億55百万円増加し、27億42百万円（前連結会計年度末比14.9%増）となりました。内訳としては、流動資産が16億34百万円（同43.5%増）、固定資産が10億99百万円（同11.5%減）、繰延資産が8百万円（同31.1%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が5億1百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億31百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億78百万円減少し、15億12百万円（同15.5%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億25百万円（同16.1%減）、固定負債が5億87百万円（同14.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、預り金が53百万円増加した一方、短期借入金が1億57百万円、前受金が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が68百万円、社債が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億33百万円増加し、12億30百万円（同106.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

その主な増加要因は、第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本準備金が合計4億99百万円増加したこと、また四半期純利益を1億36百万円計上したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して5億1百万円増加し、10億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億51百万円（前年同期は24百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1億36百万円、減価償却費を1億74百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は3億92百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出54百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億7百万円（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入4億96百万円、短期借入金の純減額1億57百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、業務受託事業及び生鮮MDシステムに関する事業の売上高が想定を上回るものの、農産物販売事業の売上目標未達により、前回予想を下回る見通しとなりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、農産物販売事業の業績が前回予想よりも悪化したものの、人件費や諸経費のコスト管理を徹底したことが奏功し、それぞれ前回予想を上回る見通しとなりました。

当社グループにおきましては、引き続きシステム事業、業務受託事業のコスト削減及び農産物販売事業における損益安定化に努めてまいります。

以上により、平成22年11月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1) 連結

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	4,373	226	207	196	4,889 30
今回修正予想 (B)	4,278	304	293	290	7,214 38
増減額 (B - A)	△94	77	85	93	—
増減率 (%)	△2.2	34.0	41.4	47.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年11月期)	4,291	△666	△684	△2,443	△83,960 84

(2) 個別

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	3,878	205	202	192	4,774 15
今回修正予想 (B)	4,064	363	362	349	8,683 12
増減額 (B - A)	186	158	160	157	—
増減率 (%)	4.8	77.0	79.2	81.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年11月期)	4,155	△497	△592	△2,372	△81,528 78

※平成22年1月19日付「平成21年11月期決算短信」及び平成22年3月30日付「平成22年11月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました平成22年11月期の業績予想を修正しております。

※当社は平成22年3月8日付にて第三者割当増資により新株式発行を行いましたので、業績予想における1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による増加株式数を含めた期中平均株式数により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、下記の対応策を進めてまいりました。

- ・役員報酬をはじめとする人件費及び諸経費の削減。
- ・経営基盤、収益基盤の強化に向けた、大規模な投資の抑制及び資金の安定化。

以上の諸施策を進めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間では、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に着実に向かっているものと判断しております。また、資金繰り計画においては、平成22年3月8日に第三者割当による新株式発行に関する払込手続きが完了しており、今後一年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,873	579,040
売掛金	398,087	399,533
商品及び製品	2,297	3,173
仕掛品	31,620	15,211
原材料及び貯蔵品	7,843	21,108
その他	114,445	121,677
貸倒引当金	△366	△749
流動資産合計	1,634,800	1,138,996
固定資産		
有形固定資産	230,710	225,169
無形固定資産		
ソフトウェア	620,041	751,211
ソフトウェア仮勘定	21,089	11,317
その他	9,716	4,947
無形固定資産合計	650,847	767,476
投資その他の資産		
その他	285,370	322,736
貸倒引当金	△67,685	△73,556
投資その他の資産合計	217,684	249,179
固定資産合計	1,099,242	1,241,825
繰延資産	8,694	6,630
資産合計	2,742,737	2,387,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,333	3,859
短期借入金	200,000	357,500
1年内返済予定の長期借入金	145,000	153,000
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
未払法人税等	11,084	7,001
賞与引当金	21,335	21,980
売上値引引当金	3,168	3,303
その他	478,633	476,963
流動負債合計	925,555	1,103,608
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	73,300	141,800
退職給付引当金	194,637	176,527
その他	119,063	138,882
固定負債合計	587,000	687,209
負債合計	1,512,556	1,790,818

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,471,522
資本剰余金	620,675	370,684
利益剰余金	△2,111,309	△2,248,192
株主資本合計	1,230,880	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△698	△1,064
評価・換算差額等合計	△698	△1,064
少数株主持分	—	3,683
純資産合計	1,230,181	596,634
負債純資産合計	2,742,737	2,387,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,006,197	2,084,600
売上原価	1,815,119	1,424,679
売上総利益	191,077	659,921
販売費及び一般管理費	718,508	522,564
営業利益又は営業損失(△)	△527,431	137,357
営業外収益		
受取利息	479	130
受取配当金	496	662
還付加算金	2,524	—
受取賃貸料	1,973	—
業務受託料	—	10,908
その他	2,401	1,771
営業外収益合計	7,876	13,472
営業外費用		
支払利息	9,714	10,034
投資事業組合運用損	1,706	—
その他	2,425	4,325
営業外費用合計	13,846	14,359
経常利益又は経常損失(△)	△533,401	136,469
特別利益		
持分変動利益	34,057	—
貸倒引当金戻入額	—	6,253
固定資産売却益	—	297
特別利益合計	34,057	6,551
特別損失		
固定資産除却損	4,576	1,515
投資有価証券評価損	6,142	3,012
リース解約損	3,347	1,549
減損損失	1,629	—
特別損失合計	15,696	6,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△515,040	136,943
法人税等	4,755	3,744
少数株主損失(△)	△12,073	△3,683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△507,722	136,882

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,020,465	1,100,649
売上原価	976,513	725,177
売上総利益	43,952	375,472
販売費及び一般管理費	368,585	257,468
営業利益又は営業損失(△)	△324,632	118,003
営業外収益		
受取利息	48	37
受取配当金	496	662
還付加算金	2,350	—
受取賃貸料	887	—
業務受託料	—	5,498
その他	2,047	1,300
営業外収益合計	5,831	7,497
営業外費用		
支払利息	5,304	4,535
投資事業組合運用損	750	—
その他	1,705	2,114
営業外費用合計	7,759	6,649
経常利益又は経常損失(△)	△326,561	118,851
特別利益		
持分変動利益	34,057	—
貸倒引当金戻入額	—	10,458
固定資産売却益	—	297
特別利益合計	34,057	10,756
特別損失		
固定資産除却損	4,443	269
投資有価証券評価損	6,142	3,012
リース解約損	2,932	976
減損損失	1,629	—
特別損失合計	15,148	4,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△307,652	125,349
法人税等	2,379	1,775
少数株主損失(△)	△12,073	△829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297,958	124,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△515,040	136,943
減価償却費	405,562	174,365
投資有価証券評価損益(△は益)	6,142	3,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,943	18,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	438	△644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,462	△6,253
売上値引引当金の増減額(△は減少)	5,926	△135
受取利息及び受取配当金	△976	△792
支払利息	9,714	10,034
繰延資産償却額	796	989
持分変動損益(△は益)	△34,057	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△297
減損損失	1,629	—
有形固定資産除却損	570	1,515
無形固定資産除却損	4,005	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,181	△45,630
仕入債務の増減額(△は減少)	1,694	△31,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,495	△2,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,471	38,581
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,437	△1,739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	124,099	92,262
その他	2,792	△22,520
小計	△46,005	363,581
利息及び配当金の受取額	979	792
利息の支払額	△10,214	△8,826
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	79,790	△3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,549	351,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,270	△4,278
無形固定資産の取得による支出	△387,424	△54,236
敷金及び保証金の回収による収入	580	843
敷金及び保証金の差入による支出	△1,365	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,479	△57,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△157,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,300	△76,500
社債の発行による収入	97,740	—
社債の償還による支出	△63,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,053	△5,366
少数株主からの払込みによる収入	50,000	—
株式の発行による収入	—	496,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,386	207,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,543	501,832
現金及び現金同等物の期首残高	872,128	579,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,585	1,080,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	466,390	532,740	19,070	2,265	1,020,465	—	1,020,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,544	210	—	—	1,754	(1,754)	—
計	467,934	532,950	19,070	2,265	1,022,220	(1,754)	1,020,465
営業利益又は営業損失 (△)	△245,887	165,816	△65,549	△17,194	△162,814	(161,817)	△324,632

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」 3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	534,589	502,366	63,693	1,100,649	—	1,100,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545	1,505	2	3,053	(3,053)	—
計	536,135	503,871	63,695	1,103,703	(3,053)	1,100,649
営業利益又は営業損失(△)	108,498	198,211	△21,213	285,496	(167,492)	118,003

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに变更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結会計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466,390	532,740	21,335	1,020,465	—	1,020,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	210	—	1,754	(1,754)	—
計	467,934	532,950	21,335	1,022,220	(1,754)	1,020,465
営業利益又は営業損失(△)	△243,103	175,432	△82,743	△150,414	(174,218)	△324,632

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	948,839	1,031,807	23,102	2,447	2,006,197	—	2,006,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,088	210	—	—	3,298	(3,298)	—
計	951,928	1,032,017	23,102	2,447	2,009,495	(3,298)	2,006,197
営業利益又は営業損失(△)	△386,862	292,174	△78,435	△32,830	△205,954	(321,476)	△527,431

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	ASP事業
業務受託事業	BPO事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,617	960,668	105,314	2,084,600	—	2,084,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	3,155	2	6,359	(6,359)	—
計	1,021,818	963,824	105,316	2,090,959	(6,359)	2,084,600
営業利益又は営業損失(△)	169,058	353,323	△44,578	477,803	(340,446)	137,357

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに变更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	948,839	1,031,807	25,550	2,006,197	—	2,006,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,088	210	—	3,298	(3,298)	—
計	951,928	1,032,017	25,550	2,009,495	(3,298)	2,006,197
営業利益又は営業損失(△)	△381,297	309,554	△111,266	△183,008	(344,422)	△527,431

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月8日付で、フレッシュMDホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が2億49百万円、資本準備金が2億49百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が27億21百万円、資本準備金が6億20百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。